

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,042,968	9,781,740	44,660,888
経常利益又は経常損失 () (千円)	208,754	526,225	1,724,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	167,768	318,690	912,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	655,872	260,348	1,614,699
純資産額 (千円)	22,852,450	23,515,602	23,495,850
総資産額 (千円)	33,566,037	34,408,778	34,924,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.70	14.69	42.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	14.66	41.97
自己資本比率 (%)	65.9	66.2	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費の区分で処理しておりました得意先に支出する拡販費の一部を売上高の控除項目として処理する会計方針の変更を行っており、第69期第1四半期連結累計期間及び第69期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

5. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、拡販費に関わる会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は堅調に推移したものの、円高や新興国経済の減速により企業収益が悪化するなど、足踏み状態が続きました。個人消費につきましても、物価上昇率の低下によって実質所得は押し上げられましたが、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから弱含みで推移しました。また、6月の英国国民投票におけるEU離脱派勝利の結果を受けて、円高が急激に進行し、株価も大幅に下落するなど、世界経済の先行きは不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために、「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」の3つに注力した事業活動を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億81百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益4億74百万円（前年同期は1億38百万円の営業損失）、経常利益5億26百万円（前年同期は2億8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億18百万円（前年同期は1億67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、「消臭力」の玄関・リビング用やトイレ用の売上が伸長した他、より香りやデザインにこだわって昨年発売した新ブランド「シャルダン ステキプラス」のスティックタイプ、クルマ専用品の売上が寄与し、売上高は50億37百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、主力品の「ムシューダ」の売上が好調に推移した他、返品削減の取り組みが奏功し、売上高は18億62百万円（同15.1%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、前年同期と比べますと返品が大幅に減少したことにより、売上高は増加しました。

ハンドケア（手袋）は、業務用ニトリルゴム手袋の売上が堅調に推移した他、水が入りにくいセミロングスリーブの新製品「ファミリー ハンドフルール」も売上に寄与しましたが、その他の家庭用ビニール手袋の売上が減少したことなどにより、売上高は11億82百万円（同8.1%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、衣類収納の「ドライベット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上は伸長したものの、取引条件の見直しを行った「ドライベット スキット」の売上が減少したことなどにより、売上高は9億42百万円（同10.0%減）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「ウルトラパワーズ 洗たく槽クリーナー」等の売上が堅調に推移し、売上高は9億86百万円（同5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億15百万円減少し、344億8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億75百万円、商品及び製品の増加4億26百万円、有形固定資産の減少1億37百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億35百万円減少し、108億93百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億72百万円、電子記録債務の減少3億54百万円、未払金の減少3億27百万円、未払費用の減少2億72百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、235億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加77百万円、為替換算調整勘定の減少67百万円等であります。

以上の結果、自己資本は227億85百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加し、66.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,080,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,894,300	218,943	同上
単元未満株式	普通株式 25,200	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	218,943	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式220,000株(議決権の数2,200個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	1,080,500	-	1,080,500	4.70
計	-	1,080,500	-	1,080,500	4.70

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式220,000株(0.96%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,565,909	7,474,540
受取手形及び売掛金	5,379,986	4,604,120
商品及び製品	4,897,352	5,324,104
仕掛品	235,320	257,681
原材料及び貯蔵品	794,820	853,305
繰延税金資産	383,782	279,804
その他	455,133	490,289
貸倒引当金	4,359	3,711
流動資産合計	19,707,945	19,280,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,342,251	3,297,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,030,636	1,125,659
工具、器具及び備品(純額)	282,495	240,463
土地	3,195,439	3,186,376
リース資産(純額)	684,016	645,089
建設仮勘定	123,747	26,068
有形固定資産合計	8,658,585	8,521,140
無形固定資産	228,237	279,568
投資その他の資産		
投資有価証券	5,284,823	5,287,767
長期貸付金	25,749	22,370
繰延税金資産	10,974	10,464
その他	1,007,968	1,007,332
投資その他の資産合計	6,329,515	6,327,934
固定資産合計	15,216,337	15,128,643
資産合計	34,924,283	34,408,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,183	2,674,856
電子記録債務	2,982,256	2,627,598
短期借入金	46,760	-
リース債務	168,759	164,875
未払金	2,159,820	1,832,144
未払費用	605,683	332,749
未払法人税等	360,234	129,593
未払消費税等	15,616	74,693
返品調整引当金	124,400	76,200
営業外電子記録債務	58,445	152,627
その他	56,763	216,840
流動負債合計	8,780,923	8,282,178
固定負債		
リース債務	571,023	531,813
繰延税金負債	372,623	373,671
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	127,341
役員株式給付引当金	16,885	23,295
退職給付に係る負債	1,296,268	1,289,126
その他	1,191	3,571
固定負債合計	2,647,508	2,610,997
負債合計	11,428,432	10,893,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,738,590	9,816,167
自己株式	1,734,231	1,734,404
株主資本合計	22,137,673	22,215,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482,325	1,477,411
土地再評価差額金	537,202	537,202
為替換算調整勘定	287,209	355,056
退職給付に係る調整累計額	20,372	14,428
その他の包括利益累計額合計	637,540	570,724
新株予約権	75,130	77,252
非支配株主持分	645,505	652,548
純資産合計	23,495,850	23,515,602
負債純資産合計	34,924,283	34,408,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,042,968	9,781,740
売上原価	5,605,666	5,656,029
売上総利益	3,437,301	4,125,710
返品調整引当金戻入差額	85,900	48,200
差引売上総利益	3,523,201	4,173,910
販売費及び一般管理費	3,661,289	3,699,338
営業利益又は営業損失()	138,088	474,572
営業外収益		
受取利息	3,982	1,699
受取配当金	52,702	61,920
仕入割引	44,064	39,416
持分法による投資利益	-	23,397
受取手数料	942	925
貸倒引当金戻入額	1,619	623
その他	41,506	77,807
営業外収益合計	144,817	205,790
営業外費用		
支払利息	409	122
売上割引	201,246	147,337
持分法による投資損失	573	-
その他	13,254	6,677
営業外費用合計	215,484	154,137
経常利益又は経常損失()	208,754	526,225
特別利益		
固定資産売却益	185	837
特別利益合計	185	837
特別損失		
固定資産除売却損	444	3,974
特別損失合計	444	3,974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,014	523,088
法人税、住民税及び事業税	60,611	57,549
法人税等調整額	131,411	106,616
法人税等合計	70,800	164,165
四半期純利益又は四半期純損失()	138,213	358,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,554	40,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	167,768	318,690

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	138,213	358,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776,430	5,720
為替換算調整勘定	14,107	89,254
退職給付に係る調整額	4,779	5,944
持分法適用会社に対する持分相当額	1,230	9,543
その他の包括利益合計	794,086	98,573
四半期包括利益	655,872	260,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,697	251,874
非支配株主に係る四半期包括利益	36,175	8,474

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(拡販費に関わる会計方針の変更)

従来、販売拡大の目的で得意先に支出していた拡販費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、その一部について、当第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更しております。

近年流通の集約化・大規模化が強まる中、競争環境の激化に伴って増加している拡販費の管理が、ますます重要性を増しております。

当社はこのような経営環境の下、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせたことを契機に、より適切な経営と事業管理の見直しを実施する中で、得意先との取引内容を全体的に再検討しました。その結果、拡販費の一部は、取引条件の決定等に考慮される傾向が顕著となっており、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、売上高の控除項目として処理する方法がより適正な経営成績を表すものと判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ941,750千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	97,442千円	69,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	221,256千円	234,576千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	240,355	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	241,113	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(注)平成28年5月16日取締役会議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円70銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	167,768	318,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	167,768	318,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,775	21,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	14円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間220千株、当第1四半期連結累計期間220千株であります。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・241,113千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年5月31日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

エステー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。